

損保ジャパン-TCW・MBSオープン

Aコース:為替ヘッジあり Bコース:為替ヘッジなし

愛称  **こむぎ畑**

花嫁が“小麦の穂”を花冠に付ける風習は、多産のシンボルとしてでした。そんな“小麦の花言葉”は、「富」「繁栄」、そして「希望」「豊作」。豊かな実りをお届けしたいと願っております。

追加型投信/海外/債券/信託期間 無期限/自動けいぞく投資可能



当ファンドは、主として債券等の値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

お申込みの際は「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは

設定・運用は

SBI証券

株式会社SBI証券
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
 加入協会/日本証券業協会
 社団法人金融先物取引業協会

損保ジャパン・アセットマネジメント

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会/社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

1 損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンドを通じて、主に高格付けの米国ドル建て住宅ローン債権担保証券（モーゲージ証券、MBS）に投資します。

2 当マザーファンドにおける投資対象証券は、米国政府または米国政府系機関保証のもの、または、指定格付機関から第2位（AA格相当）以上の長期格付が付与されている民間発行のものに限ります。また、ポートフォリオの平均格付けは、AAA相当に維持することを目指し、信用リスクの低減に努めます。

（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

3 MBS運用に実績のある、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYに運用に係る権限を委託します。

同社はTCWグループの一員です。TCWグループは、MBSで20年近い運用実績があります。グループ全体で約1032億ドルの運用資産を持ち、そのうちMBSの運用資産が約545億ドルと、MBS運用のスペシャリストです。（2008年12月末現在）

TCW社は損保ジャパン・アセットマネジメントの株式を30%保有し、業務提携しています。

当ファンドの主なリスクおよび費用

■当ファンドへの投資にともない想定される主なリスクは、以下のとおりです。リスクの詳細については、後記の「当ファンドの主なリスクと留意点」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

金利変動リスク、信用リスク、期限前償還リスク、為替変動リスクなど

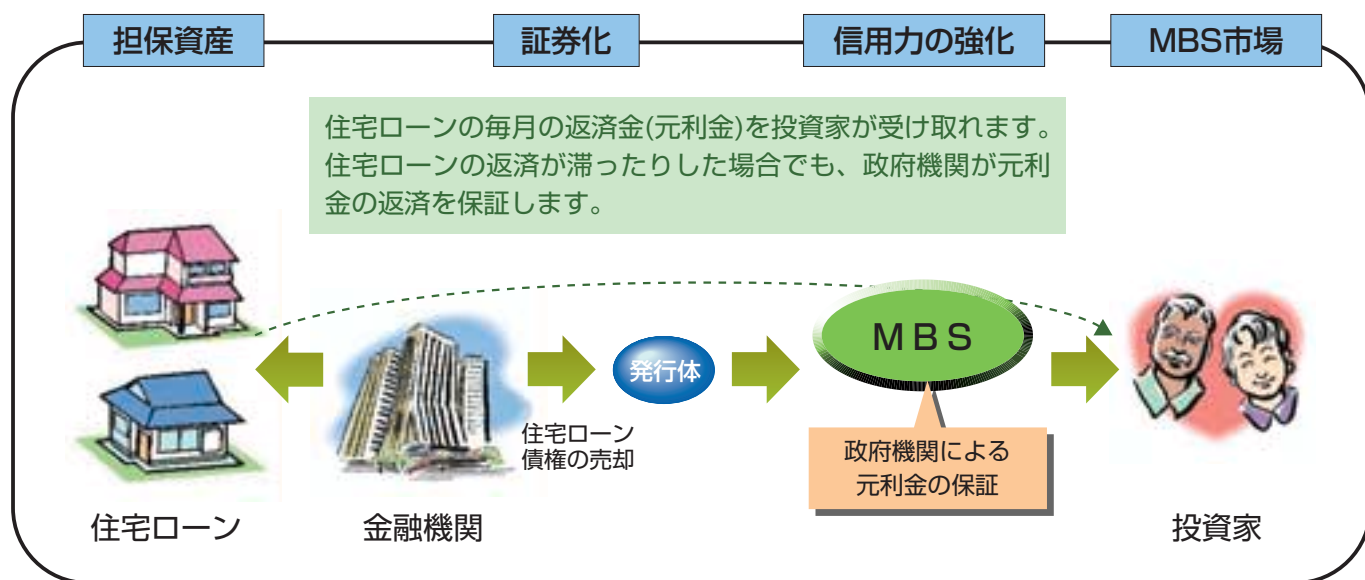
■当ファンドへの投資にともなう主な費用は、以下のとおりです。費用の詳細については、後記の「お客さまにご負担いただく手数料等について」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込み手数料、信託報酬、信託財産留保額、その他の費用など

当ファンドは、住宅ローンを担保とした証券(MBS)で高格付けのものに投資します

- MBSとは、住宅ローン債権を担保として発行された証券です。
- MBSへの投資は、主に「損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド」を通じて行います。
- 投資対象証券は、米国政府または米国政府系機関保証のもの、または指定格付機関から第2位(AA格相当)以上の長期格付が付与されている民間発行のものに限ります。また、ポートフォリオの平均格付をAAA格相当に維持することを目指します。(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ご参考 MBSの基本的な仕組み(ジニーメイ発行の場合)



※上図はMBSの一般的な特徴を例示したものです。

※民間発行の場合は、政府機関または政府系機関による元本及び金利の支払い保証の付帯はなく、金融機関保証、優先劣後構造、超過担保などによる信用力強化を行います。

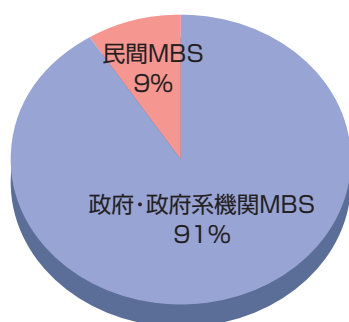
※MBSは多数の住宅ローンを担保として発行されますので、担保となる住宅ローンの中にはいわゆるサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)と考えられる信用力の低いものも一部含まれています。

信用力

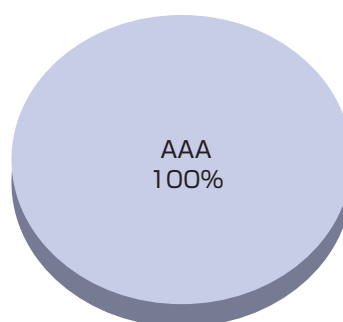
MBSは政府機関等により保証されている場合が多く、比較的高い信用力をもちます。なお、2009年3月末現在、すべてAAAに投資しています。

組入資産の状況(2009年3月末、マザーファンドベースの数値です)

MBSの発行体別内訳



格付別内訳



※政府機関はジニーメイ(政府抵当金庫)、政府系機関はファニーメイ(連邦抵当金庫)及びフレディマック(連邦住宅金融抵当公社)

※格付はスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、またはムーディーズ(Moody's)社のもの。

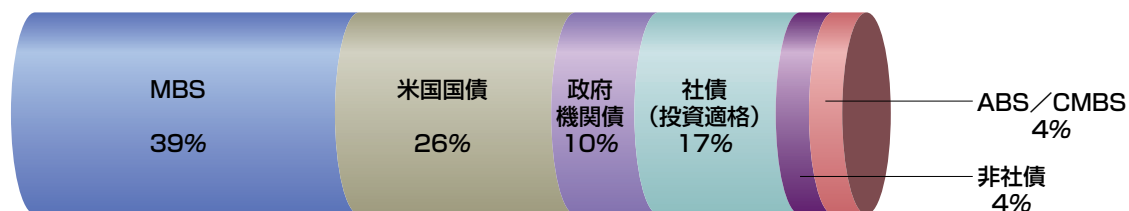
※政府機関、政府系機関は、AAA相当の格付けとみなしています。

上記は、作成時点において過去の実績を示したものであり、将来の結果をお約束するものではありません。

流動性

MBSは発行残高ベースで米国国債を上回る大きな市場を形成しています。

米国債券市場の残高構成(2009年3月末)



(出所：バークレイズ・キャピタル社)

※ABSとは、自動車ローンやクレジット債権などを裏付け(原資産)に発行された資産担保証券です。

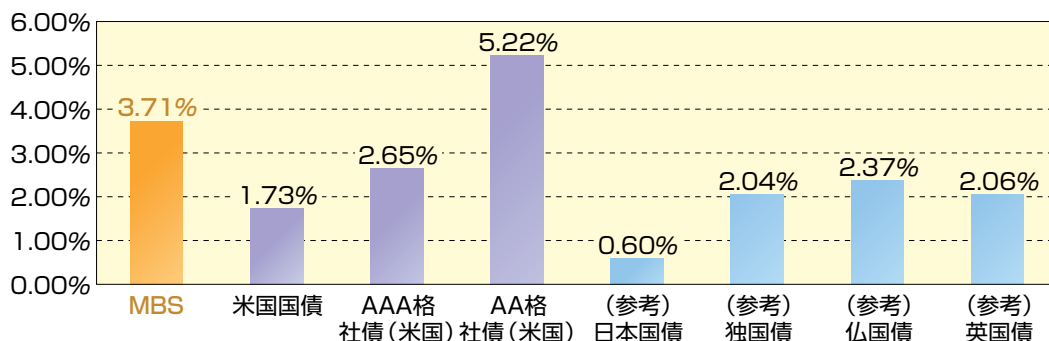
※CMBSとは、商業用不動産ローンを裏付け(原資産)に発行されたコマーシャル・モーゲージ・バック証券です。

※非社債とは、国際金融機関などが発行する債券です。

利回り

投資対象となるMBSは、米国国債等と比較して高い利回りが魅力です。

米国債券市場の種類別(格付別)利回り(2009年3月末)



(出所：バークレイズ・キャピタル社、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク)

※日本国債・独国債・仏国債・英国債はシティグループ世界国債インデックスにおける年限3-5年ゾーンの利回りを使用しています。

※米国国債・AAA格社債・AA格社債は、バークレイズ・キャピタル社の米国債券インデックスにおける短中期債の利回りを使用しています。

※MBSは同じくバークレイズ・キャピタル社の米国MBSインデックスにおける利回りを使用しています。

※上記比較にあたっては、債券の加重平均残存年数(金利感応度、デュレーション)が近いと考えられる債券指数を用いて比較しています。

上記は、作成時点において過去の実績を示したものであり、将来の結果をお約束するものではありません。

当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

当ファンドは、市場価格の変動する証券に投資しますので、以下のような多様なリスクを伴います。したがって、元金が保証されているものではありません。リスクとは、投資によって資金を失う可能性、期待通りの収益を得られない可能性です。当ファンドの基準価額に影響を及ぼすリスクおよび留意点としては、主として以下のようなものがあげられます。

1. 金利変動リスク

債券の市場価格は、通常は、金利が上昇すると価格が下落し、低下すると上昇します。(一部には、逆の動きをする特性を有するものもあります。)なお、金利変動の価格に影響を与える度合いは、個々のMBSの特性によっても異なります。

2. 信用リスク

MBSは多数の住宅ローンを担保として発行されますので、担保となる住宅ローンの中にはいわゆるサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)と考えられる信用力の低いものも一部含まれています。また、投資対象証券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、または、できなくなることが予想される場合には、投資対象証券の価格が大きく下落することもあります(債務不履行の場合、予定されていた利息および償還金が支払われないこともあります。)

3. 流動性リスク

MBSを売買しようとする際に、市場の流動性が著しく低下している場合があります。この場合、MBSの価格が大きく変動することがあり、これにともない当ファンドの基準価額が大きく乱高下することがあります。なお、MBSの市場は、過去に著しく流動性が低下したことがあります。

4. 期限前償還リスク(プリペイメント・リスク)

MBSの原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。)この場合、MBSの期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、MBSの価格も影響を受けます。また、償還された元本の再投資リスクも発生します。

5. 為替変動リスク

米国ドル建て証券に投資しますので、為替相場の変動リスクを負います。「Aコース」は為替ヘッジを行うため、為替リスクは低減されています。

「Aコース(為替ヘッジあり)」では、為替変動リスクの低減を図るため、銀行等の金融機関との間で、将来の先渡為替レートと現物(すなわち現金)を交換する為替先物予約を行います。為替先物予約には取引先の決済不履行リスクが伴います。通常、投資した証券の受渡代金を円から外貨に転換したりする場合の為替取引は、外国為替市場におけるスポットレートに基づき、現物(すなわち現金)で行われます。為替取引を行う場合には、購入もしくは売却した通貨のスポットレートの買値と売値の差が発生するため、この差が為替取引の売買コストであると考えられます。

「Aコース(為替ヘッジあり)」では、為替先物予約による為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジにはヘッジコストがかかります。ヘッジコストとは、円短期金利とヘッジする通貨の短期金利格差分に相当しますが、日本よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合には、このヘッジコストの分だけ収益率の低下要因となります。

6. 市場の閉鎖等に伴うリスク

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済情勢の急変または投資対象国における天災地変、政変、戦争または政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被り、基準価額の下落につながる可能性があります。

7. コール・ローン等の相手先に関するリスク

ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他、ファミリーファンド方式に関わる留意点、法令・税制・会計等の変更可能性に関わる留意点、販売会社に関わる留意点、運用に関わる留意点、お申込・ご換金に関わる留意点、投資対象資産またはマザーファンドの組入割合に関わる留意点、ご解約に伴う売却価格に関わる留意点などがあります。

お申込み

信託期間	無期限
償還	「Aコース」「Bコース」を合わせた受益権の残存口数が20億口を下回ることとなった場合、信託を終了させることがあります。
決算日	年4回(原則、2月8日、5月8日、8月8日、11月8日。当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)
収益分配	毎決算日に、委託会社が利子・配当収入、売買益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額の水準等を勘案して分配します。「自動けいぞく投資契約」を結ばれた場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に再投資されます。 ※基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。
取得のお申込み	毎営業日お申込みいただくことができます。 ※ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日にあたる日は、お申込みの受付ができません。
お申込単位	お申込単位は、販売会社が次の中からそれぞれ定める単位とします。 ①一般コース：a 1口単位、b 1万口単位、c 10万口以上1口単位、d 10万口以上1万口単位、 e 1万円以上1円単位 ②自動けいぞく投資コース：a 1円単位、b 1千円以上1円単位、c 1万円単位、d 1万円以上1円単位、 e 10万円以上1円単位 ※販売会社によって、お取扱いのコース、お申込単位が異なる場合があります。詳細は販売会社にご確認ください。
お申込価額	お申込日の翌営業日の基準価額(基準価額は日々変動します)
換金のご請求	お申込の販売会社で、毎営業日ご換金のお申込ができます。 ※ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日にあたる日は、ご換金はできません。
換金価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金の受渡日	ご請求の受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
課税上の取扱い(個人の場合)	当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の差益(譲渡益)について課税されます。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※税制が改正された場合は、変更となる場合があります。
受付時間	お申込およびご換金の受付は、午後3時までとし、それ以降のお申込は、翌営業日の取扱いとなります。わが国の取引所等の半休日の場合などは、受付時間を午前11時までとさせていただきます場合がありますのでご注意ください。 なお、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お申込およびご換金の受付を中止させていただくことがあります。受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。
信託設定日	平成10年10月30日

お客さまにご負担いただく手数料等について

お申込み時

お申込み手数料 販売会社がそれぞれ定める手数料率とします。ただし、3.15%(税抜3.0%)を上限とします。

ご換金時

信託財産留保額 解約請求受付日の翌営業日の基準価額に、0.1%を乗じた額です。(スイッチング時にもかかります。)

保有期間中

信託報酬 純資産総額に対して、年率1.323%(税抜1.26%)です。

その他の費用等 監査報酬、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等。

「その他の費用等」およびこれら手数料等の合計額については保有期間、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書等をご確認ください。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話:03-5219-6853(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: http://www.sjam.co.jp/
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当資料は損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。